

## 令和7年度第1回 草津町総合戦略推進委員会 次第

日時：令和7年11月11日（火）

午後1時30分～

場所：役場4階 大会議室

### 1. 開 会

### 2. 挨拶

### 3. 議 題

- (1) 第3期草津町まち・ひと・しごと創生「総合戦略」における  
効果・検証について

### 4. その他

### 5. 閉 会

## 草津町まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会 会議録要旨

### 1. 会議概要

本委員会は、「第3期草津町まち・ひと・しごと創生総合戦略」の進捗状況と効果測定について審議するため開催された。事務局より令和5年度の実績に基づいた評価結果が報告され、その後、各委員による活発な意見交換が行われた。

- 出席者: 委員16名中14名
- 新規委員紹介: 令和7年4月1日付で草津小学校校長に就任した田中氏紹介

### 2. 議題：第3期総合戦略の進捗評価について

#### 2.1. 事務局からの説明概要

##### A. 第3期総合戦略の振り返り

- 人口ビジョン: 2050年度の目標人口を3,700人の確保と設定。人口減少に歯止めをかけるため、特に「出生率の向上」を目指す取り組みが効果的であると分析。
- 総合戦略: 目標達成のため、町の将来像として「草津が最大限に生かされ 希望を持って働き 暮らしを楽しみ 周辺地域と共に発展する町」を継承。4つの基本方針と8つの具体的施策、および3つの重点プロジェクトを定めている。

##### B. 評価の目的と方法

- 目的: PDCA サイクルを通じて基本目標の実現を目指す。毎年、指標の現状値を把

握し、社会経済情勢等を加味して評価を行い、次年度の事業内容見直しに繋げる。

- **評価方法:**
  - **定量評価（KPI）:** 数値目標に対し、達成率に応じて S, A, B, C, D の 5 段階で評価。さらに基準値（令和 5 年度実績）との比較（上回る場合は「+」、下回る場合は「-」）を加え、7 段階で総合評価を行う。
  - **定性評価（具体的取り組み）:** 担当課へのヒアリングに基づき、取り組みの実施状況や効果を A, B, C, D, - の 5 段階で評価し、点数化。これを基に施策ごとの「充実度・満足度」を算出。

### C. 評価結果の概要

#### 基本目標 1：草津ブランドを強化し、地域の特性を生かした産業が振興する町

- **数値目標「観光客数」:**
  - 令和 6 年度実績: **401 万人**
  - 令和 11 年度目標: 400 万人
  - 評価: **S**（基準値・目標値ともに達成）
- **施策の充実度・満足度:**
  - 産業基盤の強化: **97%**
  - 魅力的な就労環境の整備: **88%**
- **総括:** 観光関連指標は好調で、取り組みは順調に進んでいる。

#### 基本目標 2：将来の草津を担う人材を育て、みんなが役割を持ち活躍している町

- **KPI の主な結果:**
  - 妊婦のための支援金給付件数: 評価 **S**（目標達成）
  - 出産祝金支給件数: 評価 **C-**（目標未達、基準値も下回る）
- **施策の充実度・満足度:**
  - 結婚・出産・子育ての切れ目のない支援: **83%**
  - 魅力的な教育環境の整備: **96%**
- **総括:** 全体的に高い評価。令和 7 年 12 月予定の「草津町子ども家庭センター」設置によるサービス向上への期待も反映されていると考えられる。

#### 基本目標 3：楽しさと利便性が共存し、誰もが暮らしやすい町

- **数値目標「社会増減数」:**
  - 令和 6 年度実績: **年間 55 人増**
  - 目標: 年間 25 人増
  - 評価: **S**（基準値・目標値ともに達成）
- **数値目標「移住支援金事業での移住者」:**
  - 令和 6 年度実績: **年間 2 組**
  - 目標: 年間 3 組
  - 評価: **D+**（目標未達だが基準値は上回る）

- **施策の充実度・満足度:**
  - 魅力的な生活環境の創出: **79%**
  - 日常生活の利便性の向上: **72%**
- **総括:** 目標 1・2 に比べるとやや低い結果。外国人对応の取り組みの遅れなどが要因として考えられ、取り組みの強化が求められる。

#### 基本目標 4：様々な地域と連携した安心安全な町

- **KPI の主な結果:**
  - 広域連携による観光 PR 件数: 評価 **S**
  - 吾妻広域消防本部における職員数: 評価 **A+**
- **施策の充実度・満足度:**
  - 広域連携による産業振興: **58%**
  - 広域連携による生活環境の充実: **96%**
- **総括:** 産業振興における連携に課題が見られ、さらなる強化が求められる。

#### 重点プロジェクトの評価 |

子育て・教育支援プロジェクト | 90%

移住・定住促進プロジェクト | 81%

草津町 DX プロジェクト | 87% |

### 3. 意見交換（質疑応答）の要旨

#### 3.1. 全体評価と今後の戦略に関する意見

- **委員長:** 数値上は順調に見えるが、実感とは少し異なる部分もある。人口問題のような長期的な課題は 1 年では評価が難しく、今後の推移が重要。目標人口 3,700 人は低すぎ、人口が減らないレベルの政策が必要。
- **岩崎委員:** 基幹産業である観光が絶好調で、若者への認知度も高まっている。町民関連の施策や広域連携はこれからの課題。
- **安井委員:** 15-16 年前の団体旅行中心から若者が集まる町へと、予想以上に早く計画が実現している。100 年後を見据えたまちづくり（裏草津など）が評価できる。
- **黒岩委員（提案）:** 今後の総合戦略に\*\*「温暖化対策」と「災害・危機管理」\*\*の 2 つの視点を加えるべき。
  - **温暖化対策:** 涼しい気候は今後大きな優位性となる。町の冷たい水道水を利用した水冷エアコンや温泉熱発電などを推進し、エコな町として PR すべき。
  - **危機管理:** 草津は災害に強い地理的特性を持つ。これを活かし、観光一本足打法のリスクを分散するため、災害時の避難受け入れ体制などを戦略に組み込むべき。

### 3.2. 外国人住民への対応に関する課題

- **現状:** 町の人口に占める外国人の比率は 10.1%（11 月 1 日時点では 6,039 人中 672 人で 11.19%）。特に未就学児では 25%、こども園では約 3 割に達している。
- **山本委員（代理：福田氏）:** 外国人住民とのコミュニケーションが課題。保護者会での連絡も困難な場合があり、行政によるデータ収集やバックアップが必要。
- **岩崎委員:** 外国人へのヒアリング調査を実施し、その結果を窓口業務の改善などに活かしていくことが重要。
- **田中委員（小学校長）:** 小学校でも外国人児童は 1 割を超え、日本語指導員で対応している。保護者との連絡が難しく、移住初期のサポート体制が非常に重要。
- **富澤委員（教育長）:** ネパール出身者が多く、子どもを早く預けて働く文化があるため、こども園（特に 2 歳未満児）の受け入れが限界に近く、待機児童発生の危機に瀕している。外国人受け入れ増には、それに対応する施策が不可欠。

### 3.3. 居住環境・雇用に関する課題

- **居住環境:**
  - **上坂委員:** 最大の課題は\*\*「住むところ」の不足\*\*。新築住宅が供給されず、居住用マンションもない。このままでは観光客 400 万人超えの維持も困難になる。
  - **松村委員:** リゾートマンションの売買は活発だが、一戸建ての動きは鈍い。購入者はテレワークや二拠点生活が目的で、町内就業者とはならないケースが多い。
  - **委員長:** 子育て世帯が住める広さの住居がないことが、移住の大きなネックになっている。
  - **岩崎委員:** 住民が安心して子供を遊ばせられる公園（ポケットパーク）の整備を期待する声強い。
- **空き家対策:**
  - **市川委員:** 労働力や移住者の受け皿となるべき空き家対策（空き家バンク等）が「未定」「未実施」となっており、早急な取り組みが必要。
- **魅力的な雇用:**
  - **水出委員（中学校長）:** 中学生は草津が好きだが、将来戻りたいと考える生徒は少ない。「魅力的な仕事」が少ないことが一因。
  - **上坂委員:** 全国的に有名な企業に比べ、町内旅館のブランド力がまだ弱い。従業員の満足度を上げることが移住促進に繋がる。
  - **宮本副委員長:** 商工会として若者の創業支援（飲食店など）に力を入れ、移住・定住に繋げていきたい。

### 3.4. その他の提案・情報提供

- **KPI 評価方法:** PDCA サイクルを迅速化するため、評価時点が数年後となっている KPI について、毎年の評価など、よりきめ細かなフォローアップ方法を検討すべきとの意見があった。
- **住民向けサービス:** 岩崎委員より、北海道ニセコ町（倶知安町）の住民向け割引サービス「くっちゃん ID プラス」が情報提供された。DX を活用した住民サービス向上の参考事例として紹介。

---

### 4. 今後の対応・決定事項

1. **戦略の充実:** 各委員から出された意見（外国人対応、住居問題、魅力的な仕事、教育、新たな戦略視点等）を参考に、総合戦略の内容をさらに充実させていく。
2. **情報公開:** 本日の会議内容は、町のホームページで公開を行う。
3. **委員会の多様性確保:** 委員における女性の比率が低いことが指摘された。次期（第 4 期）に向けて、各業界団体等から女性委員の積極的な推薦を依頼する。現委員の任期は令和 8 年 9 月 30 日まで。

---

以上